

# 平成25年度

## 住宅局関係当初予算配分概要

### 目 次

I. 平成25年度住宅局関係当初予算配分方針	1
II. 平成25年度当初予算配分総括表	1
III. 主な事業別概要	2
IV. 都道府県別等配分額	3
V. 配分箇所の具体事例	4

平成25年5月

## I. 平成25年度住宅局関係当初予算配分方針

住宅局所管の平成25年度当初予算については、東日本大震災からの復興を着実に推進するとともに、「復興・防災対策」、「成長による富の創出」及び「暮らしの安心・地域活性化」の3分野に重点化し、厳しい財政事情の下、限られた予算で最大限の効果の発現を図るため、大規模団地等の地域居住機能を再生する地域居住機能再生推進事業、サービス付き高齢者向け住宅の供給促進のための高齢者等居住安定化推進事業、民間住宅を活用した住宅セーフティネット整備推進事業等に重点的かつ効率的な配分を行うこととする。

## II. 平成25年度当初予算配分総括表

【事業費】

(単位：百万円)

区 分	補 助 事 業	備 考
住 宅 対 策	477,758	
市 街 地 整 備	68,526	
合 計	546,284	

### Ⅲ. 主な事業別概要

---

(1) 地域居住機能再生推進事業 7,300 百万円

高齢化の著しい大都市周辺部において、子育て世代が住みやすく、高齢者が自立して生活できるようにするため、地方公共団体や地方住宅供給公社、民間事業者等が連携し、居住機能の集約化とあわせた子育て支援施設や福祉施設等の整備を進め、大規模団地等の地域居住機能を再生する取組みについて、国から直接補助を行う。

(2) 高齢者等居住安定化推進事業 327,850 百万円

「サービス付き高齢者向け住宅」の供給促進のため、住宅等の建設費・改修費に対して、国から直接補助を行う。

(3) 民間住宅活用型セーフティネット整備推進事業 30,000 百万円

民間賃貸住宅を活用した重層的な住宅セーフティネットを構築するため、民間賃貸住宅の空家をリフォームし、地方公共団体との連携と適切な契約・管理の下で、子育て世帯・障害者世帯等の住宅確保要配慮者に向け賃貸する事業について、国から直接補助を行う。

(4) 地域における木造住宅生産体制強化事業 17,592 百万円

地域材を活用し、地域の気候・風土にあった「地域型住宅」のブランド化等を促進するため、資材供給から設計・施工に至るまでの関連事業者からなるグループによる木造の長期優良住宅のほか、先導的な設計・施工技術を導入する木造建築物等の整備を行う民間事業者等を公募し、国から直接補助を行う。

※ なお、耐震対策緊急促進事業（71,392 百万円）については、現通常国会に提出している建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律案が国会で成立した後に、配分を行うものとする。

## IV. 都道府県別等配分額

【補助事業】		(単位:百万円)		
区 分	住 宅 对 策	市 街 地 整 備	合 計	
北 海 道	386	1,707	2,093	
青 森	0	0	0	
岩 手	0	0	0	
宮 城	0	691	691	
秋 田	0	0	0	
山 形	0	0	0	
福 島	0	0	0	
茨 城	0	0	0	
栃 木	0	0	0	
群 馬	0	0	0	
埼 玉	0	1,148	1,148	
千 葉	0	479	479	
東 京	8,434	51,261	59,695	
神 奈 川	540	9,665	10,205	
山 梨	0	0	0	
長 野	0	0	0	
新 潟	0	0	0	
富 山	0	130	130	
石 川	0	0	0	
岐 阜	0	0	0	
静 岡	398	2,359	2,757	
愛 知	716	0	716	
三 重	0	0	0	
福 井	0	258	258	
滋 賀	620	0	620	
京 都	0	0	0	
大 阪	3,822	0	3,822	
兵 庫	96	0	96	
奈 良	0	0	0	
和 歌 山	0	0	0	
鳥 取	0	0	0	
島 根	0	0	0	
岡 山	0	0	0	
広 島	3,321	798	4,119	
山 口	0	0	0	
徳 島	0	0	0	
香 川	0	0	0	
愛 媛	0	0	0	
高 知	373	0	373	
福 岡	5,235	0	5,235	
佐 賀	0	0	0	
長 崎	0	0	0	
熊 本	0	0	0	
大 分	0	0	0	
宮 崎	0	0	0	
鹿 児 島	0	0	0	
沖 縄	294	0	294	
<b>全 国 計</b>	<b>24,235</b>	<b>68,496</b>	<b>92,731</b>	
民 間 等	453,523	30	453,553	
<b>合 計</b>	<b>477,758</b>	<b>68,526</b>	<b>546,284</b>	

## V. 配分箇所の具体事例

### ○ 地域居住機能再生推進事業

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
神奈川県	厚木緑ヶ丘 〈厚木市〉	百万円 540	<p>当該地区は、県営住宅と県公社住宅の計約1千戸からなる地区。地区の中核を成す県営住宅の老朽化が進行。県と県公社が連携し、県営住宅等の再生・再編に合わせて、地域に居住する高齢者世帯・子育て世帯等が安心して暮らすことができる生活支援施設の誘致等を検討し、地域の居住機能の再生を推進。</p> <p>今年度においては、必要な移転先住宅を確保し、県営住宅建替事業を実施するとともに、生活支援施設の誘致等に必要な協議・調整を実施。</p>
大阪府	千里ニュータウン 〈吹田市・豊中市〉	1,127	<p>我が国を代表する初期のニュータウンである大阪府の北部に位置する当該地区は、府営住宅、府公社住宅、UR賃貸住宅等の計約2.5万戸からなる地区。住宅・施設の老朽化、地域に求められている居住生活支援機能の変化が進行。府、府公社、UR等が連携し、府営住宅等の再生・再編に合わせて、地域に居住する高齢者世帯・子育て世帯等が安心して暮らすことができる生活支援施設の誘致等を図り、地域の居住機能の再生を推進。</p> <p>今年度においては、府営住宅建替事業等を実施するとともに、生活支援施設の誘致や、それら施設からのサービス提供など地域拠点としての整備のため必要な協議・調整を実施。</p>
福岡県	福岡市南 〈福岡市〉	1,108	<p>当該地区は、市営住宅とUR賃貸住宅の計約2.5千戸からなる地区。市営住宅とUR賃貸住宅は、それぞれ老朽化が進行。市とURが連携し、市営住宅、UR賃貸住宅の再生・再編に合わせて、地域に居住する高齢者世帯・子育て世帯等が安心して暮らすことができる生活支援施設の誘致等を図り、地域の居住機能の再生を推進。</p> <p>今年度においては、市営住宅建替事業等を実施するとともに、生活支援施設の誘致等に必要な協議・調整を実施。</p>